



## 平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <http://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 康次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 小菅 睦司

TEL 03-6861-3419

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日

平成30年6月5日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	49,842	5.8	1,184	34.5	1,312	34.1	835	46.0
29年3月期	47,117	△1.7	880	△9.2	978	△7.2	572	△42.0

(注) 包括利益 30年3月期 1,196百万円 (42.9%) 29年3月期 837百万円 (△16.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	28.93	—	4.0	3.5	2.4
29年3月期	19.82	—	2.8	2.6	1.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	37,719	21,632	57.1	746.07
29年3月期	37,052	20,666	55.6	713.15

(参考) 自己資本 30年3月期 21,552百万円 29年3月期 20,602百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,049	△1,177	△879	1,555
29年3月期	1,636	△1,671	△602	1,550

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	231	40.4	1.1
30年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	231	27.7	1.1
31年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.0	

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,600	2.9	645	82.3	687	67.4	472	89.8	16.34
通期	50,600	1.5	1,308	10.4	1,400	6.7	963	15.2	33.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	28,965,449 株	29年3月期	28,965,449 株
② 期末自己株式数	30年3月期	77,157 株	29年3月期	76,519 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	28,888,673 株	29年3月期	28,889,142 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	44,674	6.2	734	58.8	907	41.5	547	△14.4
29年3月期	42,084	3.9	462	△12.8	641	△7.3	639	83.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	18.96	—
29年3月期	22.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年3月期	34,996		16,753		47.9	579.93		
29年3月期	34,423		16,174		47.0	559.89		

(参考) 自己資本 30年3月期 16,753百万円 29年3月期 16,174百万円

2. 平成31年 3月期の個別業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	3.0	260	1.3	372	△1.9	260	4.9	9.00
通期	45,200	1.2	690	△6.0	837	△7.8	580	5.9	20.08

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3、「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、海外経済の持続的な成長を背景とした輸出の増加と好調な企業業績にともなった設備投資の増加および個人消費の回復等により、総じて好調に推移しました。

物流業界においては、個人消費の回復による消費関連貨物の伸びや企業の設備投資および鉱工業生産の拡大等により、国内貨物総数量が増加しました。

しかしながら、ドライバー不足などの構造的課題の解決は未だ糸口が見えず、また、適正運賃収受のための価格交渉も漸くスタートラインに立てたところであり、業界を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、企業価値の更なる向上のために「丸運イノベーション」のグループ内への浸透と実践に取り組み、既存事業の競争力向上および新規事業領域の追求等を重点テーマとした中期経営計画の達成を目指してまいりました。

これらの結果、営業収益は、貨物輸送事業での既存顧客の深耕および機工部門での大型受注、国際貨物事業での航空輸出取扱量の大幅増加および中国現地法人での取扱量の増加、流通貨物事業での神奈川流通センターの本格稼働、石油輸送事業での主要取引先との価格改定の影響等により、前期比5.8%増の498億42百万円となりました。

経常利益は、軽油価格の上昇や備車費等一部経費の増加はあったものの、営業収益の増加、特に国際貨物事業での大幅伸長が寄与して良化し、全体では前期比34.1%増の13億12百万円と増益になりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比46.0%増の8億35百万円と増益になりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

#### 《貨物輸送》

当部門では、軽油価格の上昇や関西地区での物流センター統廃合にともなう一時費用の発生等によるコスト増があったものの、既存顧客への営業拡販によりトラック貨物輸送と保管貨物の伸長が図れたこと、および機工部門で重量品搬入据付業務の大口取引を獲得できたこと等により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前期比4.1%増の243億3百万円、経常利益は前期比29百万円増の6億81百万円となりました。

#### 《潤滑油・化成品》

潤滑油部門では、関西地区で配送量が前期比増量となったもののそれ以外の地区で配送量が伸び悩んだことから営業収益は前期比微増に留まり、車両不足等により備車費が増加したことで前期比減益となりました。

化成品部門では、硫酸の配送量の減少やドライバー不足による備車比率の上昇、また車両修繕費等の経費増加の影響により減収減益となりました。

これらの結果、潤滑油・化成品部門全体では、営業収益は前期比0.5%増の49億80百万円、経常利益は前期比36百万円減の1億31百万円となりました。

#### 《流通貨物》

当部門では、輸入野菜の取扱量が大きく減少したものの国産野菜の取扱量が大幅に増加したこと、および開所2年目を迎えた神奈川流通センターが本格稼働したことにより、フローゼン&チルド流通加工業務、共同配送物流事業および多温度帯通販事業が順調に推移しました。

これらの結果、営業収益は前期比10.9%増の7億26百万円、経常利益は前期比11百万円改善の7百万円となりました。

#### 《国際貨物》

当部門では、国内事業で海外経済の持続的な成長を背景に電子部品材料および重量品の貨物輸出入取扱量が大幅に増加し、また一般消費材等の貨物輸出入取扱量も増加しました。

海外事業でも、中国国内での堅調な国内消費や輸出の拡大があったこと等を主要因に、貨物取扱数量は大幅に増加しました。

これらの結果、営業収益は前期比22.8%増の72億53百万円となり、経常利益は部門全体の収益増加と中国現地法人3社の採算改善による黒字化から、前期比2億53百万円増の2億84百万円となりました。

また、今後も堅調な経済成長が見込まれる東南アジアでの物流需要の獲得に向け、平成29年8月に有限会社丸運物流ベトナムをベトナムハノイ市に設立し、営業活動を開始しました。

《石油輸送》

当部門では、取扱数量は前期比99.9%とほぼ横ばいに留まりましたが、採算性の高い冬場に寒波の影響により取扱数量が伸びたこと、また主要顧客の運賃改定による値上げ効果もあり、前期比は増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前期比2.6%増の125億30百万円、経常利益は前期比82百万円増の2億77百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益および経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	24,303百万円	104.1%	681百万円	29百万円
潤滑油・化成品	4,980	100.5	131	△36
流通貨物	726	110.9	7	11
国際貨物	7,253	122.8	284	253
石油輸送	12,530	102.6	277	82
その他	48	111.4	△69	△6
合計	49,842	105.8	1,312	333

(注) 1. その他の事業は、損害保険代理業・事務代行業等であります。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

②今後の見通し

わが国経済は、IT関連部門の需要減速や中国経済成長の伸びが緩やかになると予想されることから輸出が減速するものの、東京オリンピック・パラリンピック関連など首都圏での建設需要および人手不足対策としての合理化・省力化関連投資などにより底堅く推移することが見込まれます。

海外経済も拡大基調は持続するものの、北朝鮮問題や中東情勢等の地政学リスクや米国の経済政策の保護主義化の懸念等不透明感もあり、国際政治・経済の動向を注視する必要があります。

物流業界は、長年にわたる低運賃体系および構造的なドライバー不足など厳しい経営環境にあり、適正運賃の収受、ドライバーの確保および労働環境の改善が喫緊の経営課題となっております。

こうした中、当社グループは、これら課題の解決と平成29年度に設定した「長期経営ビジョン」の達成を目指し、丸運イノベーションの4方向アプローチ(Business Innovation、Mind Innovation、Cost Innovation、System Innovation)の丸運グループ全体への浸透を図り、平成30年度もグループ一丸体制で更なる進化を目指します。

今後の見通しにつきましては、下表のとおり予想しております。

	連結業績予想		個別業績予想	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
営業収益	50,600百万円	101.5%	45,200百万円	101.2%
営業利益	1,308	110.4	690	94.0
経常利益	1,400	106.7	837	92.2
親会社株主に帰属する当期純利益	963	115.2	580	105.9

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当期末の総資産は377億19百万円となり、前期末に比べ6億67百万円増加しました。

この主な要因は、営業未収入金の増加5億34百万円および遊休資産の減損、土地の売却等にもなう有形固定資産の減少3億51百万円およびベトナムの在外子会社設立にもなう子会社株式取得や保有株式の評価による投資有価証券の増加5億1百万円によるものであります。

負債合計は160億87百万円となり、前期末に比べ2億98百万円減少しました。この主な要因は、長期・短期借入金6億67百万円減少したこと、未払消費税や未払費用および繰延税金負債が3億67百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は216億32百万円となり、前期末に比べ9億65百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益8億35百万円を計上したこと、配当金の支払による減少2億31百万円、その他有価証券評価差額金の増加2億65百万円などによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の55.6%から57.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ4百万円増加し、15億55百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億49百万円となり、前期に比べ4億13百万円増加しました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3億29百万円増加したこと、年度末日が休日であったことによる社会保険料未払い等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は11億77百万円となり、前期に比べ4億94百万円減少しました。この主な要因は、ベトナムの在外子会社設立にもなう子会社株式の取得による支出が増加しましたが、設備投資において前期には栃木物流センター第2倉庫の建設費にもなう支出があったものの当期においては主に車両等であり支出が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億79百万円となり、前期に比べ2億76百万円増加しました。この主な要因は、借入金返済によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	48.3	50.7	54.5	55.6	57.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.7	19.6	19.5	19.9	25.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	11.0	2.9	2.5	3.1	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.4	33.5	40.8	46.7	69.6

自己資本比率：  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率：  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：  $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$

インタレスト・カバレッジ・レシオ：  $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、財務体質の強化と事業展開に必要な内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を実施することを基本方針としています。今後も、中長期的な視点にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき4円とさせていただきます予定です。すでに平成29年12月8日に実施済みの中間配当金1株当たり4円と合わせて、年間配当金は1株当たり8円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間当たり8円とさせていただきます予定です。

## 2. 企業集団の状況

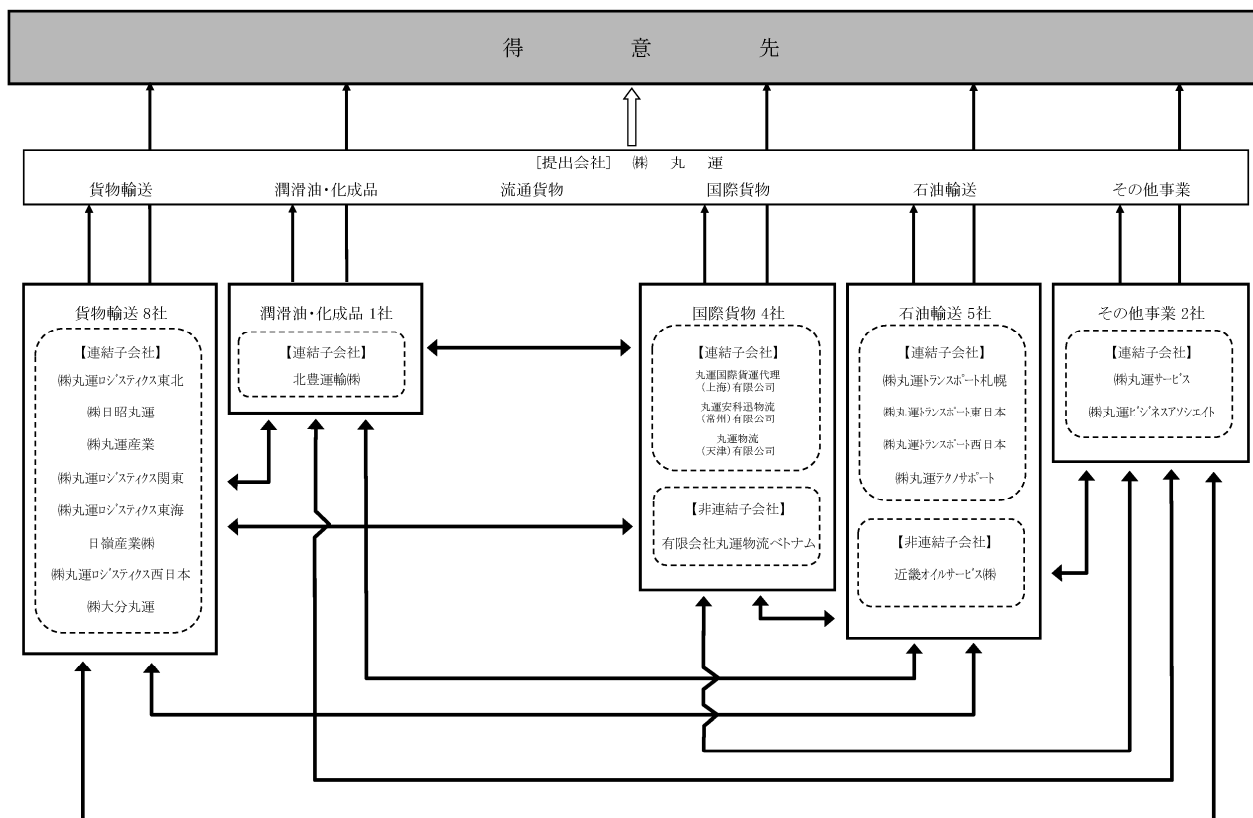
当社グループは、株式会社丸運（当社）及び子会社20社により構成されております。グループの主たる事業として陸運業を営み、貨物輸送、潤滑油・化成品輸送、流通貨物、国際貨物、石油輸送等の物流全般にわたる事業展開を行っております。

当社グループのセグメントごとの主なサービス又は事業内容と当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主なサービス又は事業内容	主要な会社
貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運ロジスティクス東北、(株)日昭丸運、(株)丸運産業、(株)丸運ロジスティクス関東、(株)丸運ロジスティクス東海、日嶺産業(株)、(株)丸運ロジスティクス西日本、(株)大分丸運
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、潤滑油・化成品に付帯関連する事業	当社、北豊運輸(株)
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業	当社
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業	当社、丸運国際貨運代理(上海)有限公司、丸運安科迅物流(常州)有限公司、丸運物流(天津)有限公司、有限会社丸運物流ベトナム
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業	当社、(株)丸運トランスポート札幌、(株)丸運トランスポート東日本、(株)丸運トランスポート西日本、(株)丸運テクノサポート、近畿オイルサービス(株)
その他事業	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業	当社、(株)丸運サービス、(株)丸運ビジネスアソシエイト



事業系統図については下記の通りであります。



- (注) 1. 北豊運輸株式会社は、同社の業務内容の変化にともない管理区分を見直したため、第1四半期連結会計期間より「潤滑油・化成品」に変更しております。  
2. 有限会社丸運物流ベトナムは、平成29年8月10日に設立いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面の間、日本基準を適用して連結財務諸表を作成する事としております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,569	1,574
受取手形	582	619
営業未収入金	5,999	6,534
商品及び製品	2	2
原材料及び貯蔵品	33	44
繰延税金資産	261	271
その他	647	667
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	9,092	9,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,492	16,504
減価償却累計額	△11,015	△11,401
建物及び構築物 (純額)	5,476	5,103
機械装置及び運搬具	11,010	11,497
減価償却累計額	△8,928	△9,321
機械装置及び運搬具 (純額)	2,082	2,176
土地	17,132	17,064
その他	1,493	1,459
減価償却累計額	△1,118	△1,088
その他 (純額)	375	371
有形固定資産合計	25,067	24,715
無形固定資産		
投資その他の資産	276	236
投資有価証券	2,062	2,564
繰延税金資産	49	38
その他	641	587
貸倒引当金	△136	△133
投資その他の資産合計	2,616	3,056
固定資産合計	27,959	28,009
資産合計	37,052	37,719

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	4,081	3,926
短期借入金	3,305	1,875
未払法人税等	316	392
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	599	626
その他	1,799	2,166
流動負債合計	10,102	8,988
固定負債		
長期借入金	1,687	2,449
再評価に係る繰延税金負債	1,937	1,937
退職給付に係る負債	2,210	2,216
役員退職慰労引当金	55	51
資産除去債務	16	16
厚生年金基金解散損失引当金	45	—
その他	331	427
固定負債合計	6,283	7,099
負債合計	16,385	16,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,077	3,077
利益剰余金	11,156	11,430
自己株式	△21	△21
株主資本合計	17,772	18,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	640	906
土地再評価差額金	2,480	2,811
為替換算調整勘定	△73	△53
退職給付に係る調整累計額	△217	△157
その他の包括利益累計額合計	2,829	3,506
非支配株主持分	64	79
純資産合計	20,666	21,632
負債純資産合計	37,052	37,719

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	47,117	49,842
営業原価	43,311	45,723
営業総利益	3,805	4,118
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,684	1,725
賞与引当金繰入額	123	143
退職給付費用	49	54
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
減価償却費	82	68
その他	971	928
販売費及び一般管理費合計	2,925	2,934
営業利益	880	1,184
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	52	58
未払金戻入益	18	22
その他	65	84
営業外収益合計	143	168
営業外費用		
支払利息	32	29
その他	13	10
営業外費用合計	45	39
経常利益	978	1,312
特別利益		
固定資産売却益	80	136
投資有価証券売却益	27	0
その他	0	5
特別利益合計	109	141
特別損失		
固定資産売却損	2	9
減損損失	37	58
ゴルフ会員権評価損	7	6
その他	4	13
特別損失合計	50	87
税金等調整前当期純利益	1,037	1,366
法人税、住民税及び事業税	369	527
法人税等調整額	83	△10
法人税等合計	453	517
当期純利益	583	848
非支配株主に帰属する当期純利益	10	13
親会社株主に帰属する当期純利益	572	835

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	583	848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	265
為替換算調整勘定	△41	21
退職給付に係る調整額	46	60
その他の包括利益合計	254	347
包括利益	837	1,196
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	830	1,181
非支配株主に係る包括利益	6	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	10,868	△21	17,484
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			572		572
連結範囲の変動			△23		△23
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△29		△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	288	△0	288
当期末残高	3,559	3,077	11,156	△21	17,772

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	391	2,451	40	△264	2,619	57	20,160
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							572
連結範囲の変動							△23
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩		29			29		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	248		△114	46	181	6	188
当期変動額合計	248	29	△114	46	210	6	505
当期末残高	640	2,480	△73	△217	2,829	64	20,666

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,559	3,077	11,156	△21	17,772
当期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する当期純利益			835		835
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			△331		△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	273	△0	273
当期末残高	3,559	3,077	11,430	△21	18,045

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	640	2,480	△73	△217	2,829	64	20,666
当期変動額							
剰余金の配当							△231
親会社株主に帰属する当期純利益							835
連結範囲の変動							
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							△331
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	265	331	20	60	677	14	692
当期変動額合計	265	331	20	60	677	14	965
当期末残高	906	2,811	△53	△157	3,506	79	21,632



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,037	1,366
減価償却費	1,489	1,565
減損損失	37	58
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2	27
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1	65
その他の引当金の増減額(△は減少)	△17	△48
固定資産売却損	2	9
固定資産売却益	△80	△136
投資有価証券売却損益(△は益)	△27	△0
受取利息配当金	△60	△61
支払利息	32	29
売上債権の増減額(△は増加)	△511	△565
仕入債務の増減額(△は減少)	△23	△158
その他	△214	297
小計	1,675	2,446
利息及び配当金の受取額	60	61
利息の支払額	△35	△29
法人税等の支払額	△130	△431
法人税等の還付額	66	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,636	2,049
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△9	—
定期預金の払戻による収入	4	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,153	△1,279
有形及び無形固定資産の売却による収入	247	192
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	51	0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	181	2
子会社株式の取得による支出	—	△110
その他の投資資産の取得による支出	△23	△36
その他の投資資産の売却による収入	36	66
その他の支出	—	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,671	△1,177

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,032	△1,431
長期借入れによる収入	89	2,005
長期借入金の返済による支出	△1,493	△1,222
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△230	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△602	△879
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31	11
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△668	4
現金及び現金同等物の期首残高	1,885	1,550
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	425	—
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△90	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,550	1,555

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として物流事業を営んでおり、事業計画の立案、業績評価及び投資意思決定等は、輸送サービス別に行っております。

各報告セグメント及び「その他」の区分の主なサービス又は事業内容は以下のとおりです。

貨物輸送	区域輸送、特別積合せ輸送、環境リサイクル、重量品輸送・搬出入・据付、引越、保管、鉄道コンテナ輸送、航空輸送、梱包、構内請負作業、貨物輸送に付帯関連する事業
潤滑油・化成品	潤滑油・化成品の輸送及び保管業務、潤滑油・化成品に付帯関連する業務
流通貨物	食品低温物流、流通貨物に付帯関連する事業
国際貨物	海上コンテナ輸送、国際航空貨物輸送、輸出入通関業務、国際貨物に付帯関連する事業
石油輸送	石油輸送、LPG輸送、油槽所等の構内作業、石油輸送に付帯関連する事業
その他	不動産賃貸業、損害保険代理業、事務代行業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。セグメント間の取引は、市場価格等に基づいております。なお、報告セグメントの資産については、経営役員会において事業セグメントごとの資産情報が利用されていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	23,339	4,957	654	5,907	12,213	43	47,117	—	47,117
セグメント間の内部営業収益又は振替高	745	30	0	—	849	358	1,984	△1,984	—
計	24,085	4,987	655	5,907	13,063	401	49,102	△1,984	47,117
セグメント利益又は損失(△)	651	168	△4	30	195	44	1,085	△107	978
その他の項目									
減価償却費	636	41	69	45	453	177	1,423	65	1,489
受取利息	1	0	0	6	6	0	16	△8	7
支払利息	7	—	—	0	0	—	7	24	32

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△107百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	貨物輸送	潤滑油・ 化成品	流通貨物	国際貨物	石油輸送	その他	合計	調整額 (注)	連結財務 諸表 計上額
営業収益									
外部顧客への営業収益	24,303	4,980	726	7,253	12,530	48	49,842	—	49,842
セグメント間の内部営業収益又は振替高	789	27	0	—	873	574	2,266	△2,266	—
計	25,093	5,008	726	7,253	13,403	623	52,109	△2,266	49,842
セグメント利益又は損失(△)	681	131	7	284	277	57	1,439	△126	1,312
その他の項目									
減価償却費	657	19	68	58	486	198	1,512	52	1,565
受取利息	8	0	—	3	6	0	19	△16	3
支払利息	6	—	—	0	0	—	7	22	29

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「貨物輸送」に含めておりました連結子会社1社について、同社の業務内容の変化にともない管理区分を見直したため、第1四半期連結会計期間より「潤滑油・化成品」に変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産	713.15円	746.07円
1株当たり当期純利益金額	19.82円	28.93円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	572	835
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益額(百万円)	572	835
期中平均株式数(千株)	28,889	28,888

(重要な後発事象)

該当事項はありません。